

# 日本貿易の発展と構造—1885～1913年—

奥 和 義

はじめに

1. 19世紀末～20世紀初めの世界経済
2. 日本貿易の発展
3. 日本貿易の構造

むすび

## はじめに

本稿では、1885年から1913年までの日本貿易の発展と構造変化を取りあげる。この時期の日本は、欧米列強のアジア進出の下、近代的工業化を開始し、同時にアジアへの帝国主義的進出を行った時期でもある。まず当該期の世界経済の発展と構造を概観し、次にその中で日本貿易の発展と構造を跡づけ、また当時の日本の国際収支と国際通貨制度の変遷を明らかにする。それによって当時の日本の国際経済における位置を確認する<sup>1)</sup>。

## 1. 19世紀末～20世紀初めの世界経済

### ・生産と貿易の成長

19世紀末から20世紀初めの世界経済は、生産と貿易の成長面から見れば、急激な成長をなしとげた時期にあたる。製造業の生産高指数では、1881年から1911年にかけては3倍以上、世界貿易もまた3倍程度に拡大したことが知られている。しかし、1890年代前半までとそれ以降では、大きな違いがある。1890年代前半までは、商品価格の低下傾向により、とくに1次産品を中心にした貿易数量の大きな伸びが、そのまま貿易額に反映されなかった。他方、1890年代後

---

1) この時期の日本貿易に関する近年の研究としては、山本有造・奥和義（1990）「貿易」西川俊作・山本有造編（1990）所収、羽鳥敬彦（1997）「資本主義形成期の日本貿易」日本貿易史研究会編（1997）所収、村上勝彦（2000）「貿易の拡大と資本の輸出入」石井寛治・原朗・武田晴人（2000）所収などがある。第2次世界大戦前から1980年代までは、日本貿易に関して、日本の産業革命と貿易構造、日本経済の発展と貿易などをテーマに、数多くの研究業績が出された。前者は「三環節論」として、後者は「雁行形態論」として、大きくは2つの範疇にまとめることができる。それぞれの代表的業績については、山本有造・奥和義（1990）の127～128ページの注（1）、（2）、および奥和義（1987）を参照。

半からは、価格の上昇と数量の増大が並行し、貿易額は急速に拡大した。その結果、1870年代後半から第1次世界大戦直前までに、1次産品、製造品ともに、数量、貿易額の両面で約3倍に拡大した<sup>2)</sup>。前者の時期は、1873年の恐慌から1890年代半ばまでの四半世紀にわたった「大不況」期であり、後者の時期は第2次産業革命といわれる重化学工業化の進行時期である<sup>3)</sup>。このような急速な生産と貿易の拡大のプロセスで次のような構造変化が起こった。

第1の特徴は、19世紀半ばまで工業生産、貿易、金融、軍事などあらゆる面で覇権をにぎっていたイギリスが、世界経済にしめる地位を相対的低下させたことである。世界工業生産にしめる各国シェアで、イギリスは1881～1885年平均の26.6%から1913年には14.0%になり、それに対してアメリカ合衆国、ドイツはそれぞれ28.6%から35.8%へ、13.9%から15.7%へと上昇した<sup>4)</sup>。世界貿易にしめるシェアで、表1が示しているように、イギリスは1881年～1885年の輸出16.7%、輸入21.3%から1913年には輸出13.1%、輸入15.2%に構成比を低下させたのに対し、アメリカ合衆国、ドイツは構成比を維持、上昇させている。

表1 世界貿易にしめる主要国のシェア

(単位：百万ドル、%)

期 間	世界貿易 (価額)		合衆国		ドイツ		イギリス		日本	
	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出
1881- 85	7,700	6,760	(8.7)	(11.5)	(9.8)	(11.2)	(21.3)	(16.7)	(-)	(-)
86- 90	7,890	6,960	(9.1)	(10.4)	(10.8)	(11.1)	(20.2)	(16.1)	(-)	(-)
91- 95	8,390	7,370	(9.4)	(11.9)	(11.7)	(10.2)	(20.7)	(15.0)	(0.5)	(0.7)
96-1900	9,810	8,690	(7.6)	(13.1)	(12.6)	(11.1)	(20.5)	(14.2)	(1.2)	(1.0)
1901- 05	11,940	10,910	(8.1)	(13.1)	(12.2)	(11.0)	(19.2)	(13.2)	(1.4)	(1.2)
06- 10	15,650	14,320	(8.6)	(12.2)	(12.8)	(11.3)	(16.8)	(13.5)	(1.3)	(1.3)
11- 13	19,920	18,320	(8.4)	(12.0)	(12.5)	(11.8)	(15.2)	(13.0)	(1.5)	(1.4)
1913	21,050	19,450	(8.6)	(12.5)	(12.2)	(12.4)	(15.2)	(13.1)	(1.7)	(1.6)

出所：League of Nations (Hilgert, F.) (1945)・山口和男・吾郷健二・本山美彦訳 (1979), 174, 175, 179ページ

2) 計数に関しては、League of Nations (Hilgert, F.) (1945)・山口和男・吾郷健二・本山美彦訳 (1979) による。商品価格は、1881～1885年から1891～1895年の間に、金で表示して、1次産品で17.0%、製造品で9.6%も低下した。一方数量は、同期間に、それぞれ35.2%、15.1%も増加した。続く1896～1900年から1913年の間に、商品価格は1次産品で28.2%、製造品で10.4%、貿易数量はそれぞれ66.1%、108.3%も上昇した。

3) 第2次産業革命は、後発資本主義国であったアメリカ合衆国やドイツを中心にして、製鉄業や機械工業化学工業などにおいて次々と大きな技術革新が起こったことをさす。それは、18世紀後半のイギリスにおける産業革命よりもはるかに大規模な機械設備を必要とし、さらなる大量生産を行うことも可能にした。このことは、本文中で述べたような生産と貿易の急拡大をもたらすとともに、企業の形態にも大きな変更をもたらすことになった。なぜなら、巨大な機械設備は巨額の投資資金を必要としそれは株式所有の大衆化をもたらし、巨額の投資資金を回収する必要性はまた専門的経営者、工業技術者、熟練労働者の登場を要請した。第2次産業革命以降の大規模な機械設備の導入が、規模の経済と範囲の経済が積極的に機能する可能性を生み出したのである。岩井克人 (2003), 225～230ページによる。

4) League of Nations (Hilgert, F.) (1945)・山口和男・吾郷健二・本山美彦訳 (1979)『工業化の世界史』, 174ページによる。

工業生産力ではアメリカ合衆国、ドイツといった当時の新興工業国に追いつかれあるいは追い抜かれながらも、世界貿易においてイギリスは圧倒的な海運力および金融力の優越にもとづいてなお中心に位置していた。たとえば、1911年でイギリスおよび英領植民地のもつ商船トン数は世界全体の39.1%にのぼっており、ドイツの8.7%、アメリカ合衆国の2.5%などを大きく上回っていた<sup>5)</sup>、また1912年で「イギリスの船は、価額では世界貿易の約52%を運送し、イギリス本国とイギリス帝国内の諸国間の貿易の94%、諸外国とイギリスの間貿易の63%および諸外国相互間の貿易の約30%を運送していた」のである<sup>6)</sup>。これが後述するイギリスの貿易外収支黒字の一部をになうことになる。

第2の特徴は、「辺境地」の世界経済への統合が進んだことである。すなわち、カナダ、オーストラリアといったヨーロッパ人の入植地、そしてアジア、アフリカ、ラテン・アメリカにおける低開発諸地域の世界経済への統合が、少数の1次産品輸出に依存した貿易構造（いわゆるモノカルチャ構造）をとりながら進んだことである。たとえば、ラテン・アメリカではアルゼンチンにおいて小麦、とうもろこしなどの穀物、食肉の輸出が急速に拡大しているし、アフリカではエジプトの綿花輸出の拡大がみられ、さらにアジアにおいてもインドの綿花、ジュート、茶輸出などが拡大している。いわば地域的貿易圏が世界貿易網に組み入れられていったのである。

#### ・世界貿易網の特徴と契機

19世紀末～20世紀初頭にかけての世界は、F.ヒルガート、S.B.ソウル、ケンウッド＝ロッキード、藤瀬浩司らによって、貿易決済の視点から次のような多角的世界貿易網として示されてきた。ここでは藤瀬浩司の業績である図1により世界貿易網の特徴を示しておこう<sup>7)</sup>。まず明確に示されていることは、イギリスが世界貿易と金融の中心的役割を担っていることである。イギリスは、「周辺国」からの受取り超過を基軸として、「アメリカ合衆国」、「工業ヨーロッパ」にたいして支払い超過となっている。アメリカ合衆国、工業ヨーロッパは、原料・食料品輸入でアジア・アフリカ・中南米にたいして入超となっている。ただし、フランス・ドイツは資本投資収益でかなり相殺される。これを世界的にみると、2つの資金循環が描かれることになる。

5) Aldcroft, D.H. (1968), p.327による。

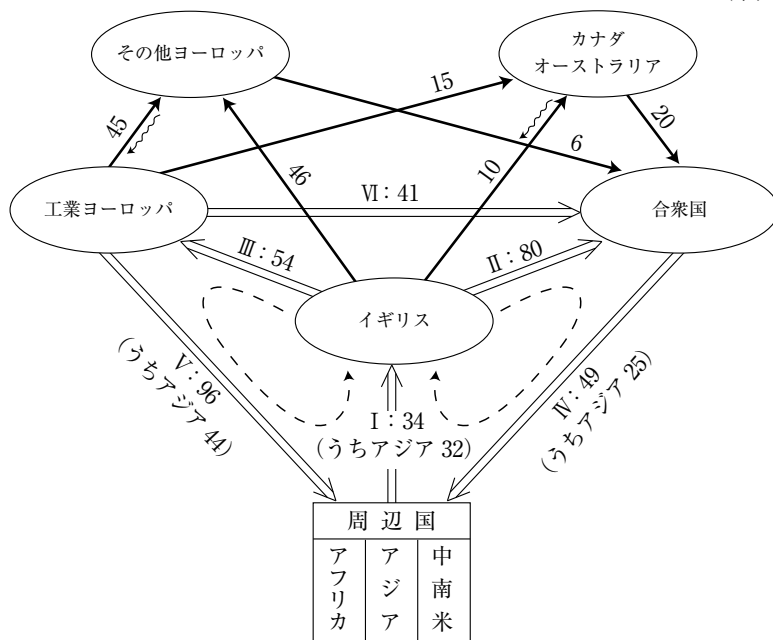
6) Sturme, S.G. (1962), p.22, 地田知平監訳 (1965), 28ページ。

7) League of Nations (Hilgert, F.) (1945)・山口和男・吾郷健二・本山美彦訳 (1979)『工業化の世界史』, Saul, S.B. (1960)・堀晋作・西村閑也訳 (1974), 久保田英夫訳 (1980)『イギリス海外貿易の研究』, Kenwood, G. and A.L. Loughheed, (1970)・岡村邦輔訳 (1977), 藤瀬浩司 (1980) など。本稿では、藤瀬浩司 (1980) を利用したが、これは、名古屋大学 (1976) の「国際的連関 (20世紀最初3分の1世紀における世界貿易の構造)」の一部を補正したものである。

また、この時期の世界貿易網の形成に並行して、アジア地域では、アジア域内貿易が急速に拡大したことが知られている。これは、本文中で述べたアジア地域の世界経済への統合、いわゆるウェスタンインパクトに対してアジア経済圏が独自の対応と地域内再編を成し遂げたことを意味している。これについては、杉原薫 (1996)、杉原薫 (2003) を参照。

図1 世界貿易の基本的体系 (1909年)

(単位: 百万ポンド)



出所: 山本有造・奥和義 (1990), 89ページ。原図は, 藤瀬浩司 (1980) 268ページ, 270ページ, 278ページ。

注1) I-VIのローマ数字はイギリスを中心とした世界貿易の主要環節を示す。

2) 数字はそれぞれの国・地域間の貿易収支であり, 矢印の方向が支払いの方向を示す。波線は貿易外収支で支払いの方向が逆になることを示している。

3) 破線はイギリスを中心とする資金循環を示している。

1つは, イギリスからアメリカ合衆国経由でアジア・アフリカ・中南米などにもどる循環であり, もう1つは, イギリスから工業ヨーロッパ経由でアジア・アフリカ・中南米にもどる循環である。その他の小循環もあるが, 基軸となっているのはこの2つの循環である。このような多角的な世界貿易網・資金循環網は19世紀の第4四半期に形成され発展したのである。19世紀後半には地域的貿易圏がいたるところで創出されていたが, それはドイツ, アメリカ合衆国など新興工業国の登場により次第に迂回化していく。また, カナダ, オーストラリアなどのヨーロッパ人の入植地, およびアジア, アフリカ, ラテンアメリカなどの低開発地域が1次産品供給国として介在することによって地域的貿易圏が相互に結びつけられ, 最終的に世界貿易網がはりめぐらされた。このプロセスは自然史的に生成したのでなく, いくつかの契機を必要としていた<sup>8)</sup>。

第1の契機としてあげられることは, イギリスの海外投資が累積して1880~1913年で年平均

8) 本山美彦 (1979) 「多角的貿易の型の発展」 League of Nations (Hilgert, F.) (1945)・山口和男・吾郷健二・本山美彦訳 (1979) 所収を参照。

1億ポンドの収益をもたらすようになったことである。年平均1億ポンドの投資収益（貿易外収支黒字の継続）は、イギリスが国内市場を外国に開放して入超を続けること（貿易収支赤字の継続）を可能にした。イギリスは国内市場を外国に開放して年々巨額の入超を続けていたが（再輸出を除いて約2億ポンドの赤字，再輸出を含めると約8,000万ポンドの赤字），投資収益や海運収益によって国際収支上のバランスを保っていたのである<sup>9)</sup>。

またイギリスは、この海外投資によって投資先地域を経済開発するとともに、地域の生活必需品を供給するように自国の輸出産業を適応させてきた。さらに、イギリスの投資収益が新規投資分を上回るようになると、債務国からイギリスへの元利払い分は、これら債務国からヨーロッパやアメリカ合衆国に向けての出超部分によって送金されることになった。他方、アメリカ合衆国やヨーロッパは工業化の進展とともに1次産品輸入国に転化せざるをえなかったもので、これら諸国はイギリスに対する製造品輸出によって1次産品の代金を支払う努力を払ってきた。つまり、資本面で債権・債務関係にない第3国（ここではアメリカ合衆国やその他ヨーロッパ）が、自らの貿易経路を債務国から債権国への元利支払いの経路として提供していたのである。このように、イギリスの資本輸出は貿易の潤滑油として、低開発地域開発の資本として、商品移動と結びついた資本移動として機能したのであった<sup>10)</sup>。

第2にあげられることは、貿易に関連する交通、運輸、通信分野においてさまざまな整備や技術革新がなされたことである。スエズ運河が1869年に開通しロンドン・ボンベイ間は従来に比べて輸送時間が約40%短縮され、また大量輸送を可能にする蒸気船の登場によって急激な運賃の低落が実現した。この交通・運輸手段の改善の背景には、鉄道・造船に鉄鋼の使用を可能にする大量製鋼の実現、アルゼンチンからの食肉の移動を可能にする冷蔵冷凍技術の発展といった技術革新も存在している。さらに、電気通信網の発達により世界的な商品市場が成立し、地域毎の商品相場の格差が縮小した。これによって商品取引の安定性がより保証された。1871年にロンドン・上海間、長崎経由でウラジオストック・上海・香港・シンガポール間に電信が開通し、1901年にマルコーニが大西洋横断の無線通信に成功している。世界的通信網の整備である。19世紀末から20世紀初めにかけて、生産と消費の世界的な結びつきを可能にする諸手段の開発と情報のネットワークの国際的拡張が、工業生産力の拡大と相互に関連してなされた。いわゆる第2次産業革命が国際貿易に多大な影響を与えたのである<sup>11)</sup>。

第3に、国際金融制度の確立があげられる。金本位制度は、1810年にイギリスがそれに移行した後、1870年代にドイツ、フランス（跛行本位制）に、1890年代後半から1900年代にかけてアメリカ合衆国、ロシア、日本（金準備の大部分をロンドンにおいた金為替本位制）などの諸

9) Imlah, A.H. (1958), pp.72-75.

10) 西川俊作・山本有造編（1990），91ページ。

11) 西川俊作・山本有造編（1990），91ページ。Marcello de Cecco（1974），・山本有造訳（2000），25～26ページ。

国に広まった。他方、低開発地域において、国内的な貨幣制度の統一とともに金為替本位制度の採用＝金本位制度とのリンクが進められた。1890年代～1900年代にかけて、アジアではインド、海峡植民地など、ラテンアメリカではアルゼンチン、メキシコ、ペルーなどが金為替本位制度を採用した。このようにして、19世紀末には国際金本位制度が成立した。

1870年代から国際金本位制度が普及した理由は次のように考えられる。まず、1850～60年代に金生産が急増し、世界的に貨幣用金のストックが著しく増加したことが引き金になった。アメリカ合衆国西部とオーストラリアのゴールドラッシュを主因として、世界の金生産は、1831～40年に年平均20.2トンであったのが、1851～70年に192.6トンになっている<sup>12)</sup>。その後しばらくは金生産に増加はなく、その意味で金価格は安定的であった。他方、銀は生産方法の改善によって産出量が増加し続け、それ自体の価値がきわめて不安定になった。それにより1870年代以降、金銀比価はきわめて不安定になる。もしも金銀比価が安定的であるならば、金本位制度、銀本位制度、金銀複本位制度のどれを通貨制度として選択しても、貿易上、障害は生じない。しかし、1870年代以降、金銀比価は、銀の下落傾向が明確になり、貨幣商品としての金の確立、銀の従属が進行したのである。さらに、ヨーロッパその他の後発資本主義国は、その工業化において「先進国」イギリスの制度の模倣を余儀なくされたこともある。一国経済にとって世界市場のもつ役割が決定的に増大していたからである<sup>13)</sup>。

こうした金本位制度の国際的波及は、イギリスをはじめとする外国為替銀行、植民地銀行の世界的発展を背景にして、ポンドを基軸通貨としロンドンを中心とした国際的資金移動＝決済のメカニズムの成立を保障するものであった。それによって2国間の貿易差額のロンドンへの集中＝相殺が可能になり貿易の発展が支えられ、また資金移動の円滑化、安全性の増大を通じて資本輸出の発展も支えられたのである<sup>14)</sup>。

以上を簡潔にまとめると、世界経済は「大不況」期を経ながら第2次産業革命下で成長しており、当時の世界貿易はイギリスが投資と貿易を国際金本位制度を軸に結びつけ多角的決済網を成立させていた。この国際経済環境の下、日本は工業化をスタートさせた。

## 2. 日本貿易の発展

### (1) 数量的発展と収支

19世紀末～20世紀の世界経済の中で、日本貿易がどのような発展をみせたのかをつぎに考察

12) Warren, G.F. and F.A. Pearson, (1935), p.261。

13) 西川俊作・山本有造編 (1990), 95～96ページ。

14) 国際通貨制度史については、小野一郎 (2000a)「国際金融」小野一郎 (2000a)『近代日本幣制と東アジア銀貨圏』所収、およびde Cecco, M. (1974), ・山本有造訳 (2000), 「第3章 金本位制の世界的普及についての略史」、および吉岡昭彦 (1999), 上川孝夫・矢後和彦編 (2007)を参照。

しよう。まず、貿易全体の推移、市場別・商品別構成の変化を概観し、ついで主要輸出品・輸入品の世界市場・アジア市場での競争や消費構造について具体的に検討しよう。

輸出入金額の規模は、1885年で輸出3,790万円、輸入4,140万円から1913年で輸出7.4億円、輸入8.3億円と、輸出入とも20倍程度の伸びを示している。また1885年～1913年にかけて輸出額・輸入額の成長率は、円ベースでみてそれぞれ年平均で11.2%、11.3%である。ドルベースでは、それぞれ9.2%、9.3%になる。世界貿易の成長率が輸出4.0%、輸入3.8%であるのに比べて、日本の貿易が急速に発展したことが示されている。その結果、世界貿易のなかで占める割合は、輸出入とも0.5%前後（1885年）から輸出2.0%、輸入2.1%（1913年）に増加している<sup>15)</sup>。

日本の貿易拡大でも、とくに注意が必要なことは、アジア域内貿易に占めるウェイトの急増である。杉原薫（1996）によれば、1883年で輸出4.2%、輸入6.3%であったのが、1913年では輸出24.1%、輸入30.5%と急速にその地位を上昇させている。アジア域内貿易は1883年から1913年かけて輸出（5.7%）、輸入（6.0%）の成長率で拡大したことを考えあわせると、アジア域内での日本貿易の著しい発展が示される<sup>16)</sup>。日本が、工業化の進行にともなって、世界における国際分業構造とアジア地域内における国際分業構造という重層的な分業構造の中に位置づけられたのである。

また貿易依存度をみると、名目値では1885年の輸出4.7%、輸入5.1%から1913年には輸出14.7%、輸入16.7%に、実質値でも輸出2.3%、輸入3.4%から輸出10.4%、輸入16.7%になっており、日本の経済成長に貿易が大きな役割を果たしたことが示される<sup>17)</sup>。

さて、日本の貿易の急拡大は何によってもたらされたのであろうか。すでに第1節で見たように、19世紀末～20世紀初めの世界経済は1890年前後を境に景気下降・停滞局面から上昇局面への転換が見られた。国際通貨制度面においても、1890年前後が一つの転換点であった。というのも、1870年代より欧米先進工業国では金本位制度の採用が進んだのに対して、アジア諸国はなお独自の銀流通圏を形成していた。1893年にインドが金為替本位制度に移行したのを契機に、アジア、ラテンアメリカ諸国でも国際金本位制度への接合が進行した。唯一の例外は、1935年まで銀貨本位国にとどまった中国である。

日本は1897年に金本位制度に移行するが、それまでは近代的銀本位制度国であった。第1節で見たように、この時期には金銀比価で銀貨下落が著しかったために、日本は金本位国への輸出増加効果を受け取った。1897年に金本位制度に移行するにあたっては、この輸出増加効果を強調する論者と、金本位制度に移行することによって外資導入をより容易にするという論者で論争があり、「金貨単本位制」をめざすか「跛行本位的金本位制」でひとまずよしとするかでの論争にもなったが、結果的に、1885年～1913年の中間地点である1897年に金貨単本位制度に

15) 西川俊作・山本有造編（1990）、97ページ。

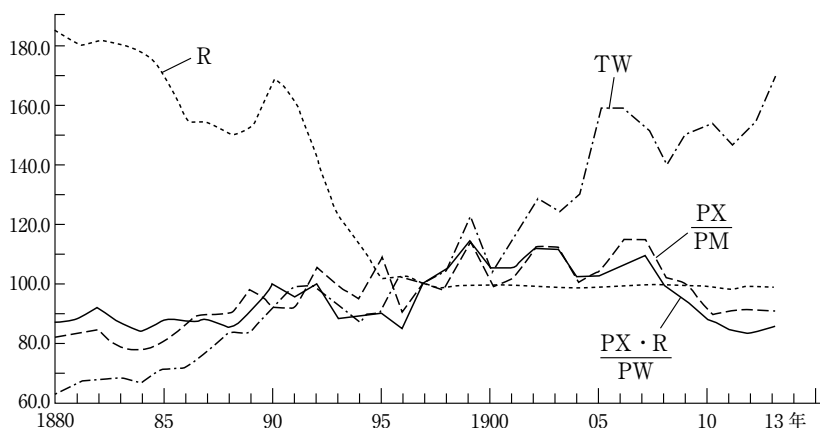
16) 杉原薫（1996）、14ページ。

17) 貿易依存度の計算は、大川一司・高松信清・山本有造（1974）、山澤逸平・山本有造（1979）により算出。

移行する。これにより日本貿易は大きく外的条件を変更することになる<sup>18)</sup>。

この効果については、図2の通りに示されている。

図2 日本の輸出価格比率の推移



出所：山澤逸平・山本有造（1979）『貿易と国際収支』長期経済統計14，東洋経済新報社より作成。TWは第23表，PWは第24表，Rは第26表，PXは第5表，PMは第6表

注）TW：世界貿易量指数，PW：世界価格指数，PX：輸出価格指数，R：円為替相場指数，PM：輸入価格指数， $\frac{PX}{PM}$ ：交易条件， $\frac{PX \cdot R}{PW}$ ：輸出相対価格，いずれも1897年＝100に換算

この図からいくつかのことが読み取れる。まず世界貿易数量指数TW（日本の主要輸出先の輸入数量指数）が一貫して増加傾向にある。つぎに（商品）交易条件指数PX/PM（輸出価格指数÷輸入価格指数）は、1892年～1897年の急速な銀貨下落期を除き、輸出相対価格指数 $PX \cdot R / PW$ とほぼ同一の動きをしていることである。また輸出相対価格指数（同じ通貨で表現した日本の輸出価格と外国の競争品価格の比＝日本の輸出価格指数×円為替相場指数÷日本の主要輸出先地域の輸入価格指数）は、1897年まで一貫して低位安定していたこと、1897年～1900年代末まで高位にあったこと、1900年代末から急速に下落した。さらに図示されていないが、所得交易条件（商品交易条件指数×輸出数量指数，総貿易利益・輸入力を示す）はほぼ一貫して上昇した。

すなわち、本稿で扱った時期の日本の輸出拡大の原因は、第1に世界貿易が全般的に拡大していたこと、1892年～1897年は銀貨下落（為替相場の急落）によること、1900年代末～1913年にかけては「交易条件不利化による輸出ドライブ」が働いたことによると考えられる。そして、

18) 日本における金本位制度の成立，およびその前史については，小野一郎（2000a），山本有造（1994），を参照。制度変更における最終決定はなお興味深い謎を残しているが，これについては，山本有造（1994），138ページの注（5）と144ページの注（4）を参照。



それらが複合することによって、所得交易条件（輸入力）が一貫して増加し、19世紀末～20世紀初めの日本経済は貿易による利益を得ていたといえる<sup>19)</sup>。個別産業の発展による輸出拡大は後述する。

またこの時期の貿易収支は赤字基調であり、とくに日清戦争直後期と日露戦争時には大幅な赤字、1900年と日露戦後恐慌期および第1次世界大戦直前には赤字が拡大している。これらの巨額の赤字をファイナンスすることが、国際収支上の大きな課題となる。日本が前述したように日清戦争の賠償金によって金本位制度を成立させたことは、それ以降外債発行・外資の導入が容易になり、近代的工業化による輸入増加に対応できることを可能にし、事実、以降、外債発行が相次いだ<sup>20)</sup>。

## （2）市場別構成と商品別構成の変化

19世紀末～20世紀における日本貿易の発展の過程で、輸出入市場および輸出入商品構成はどのように変わったのであろうか。まず全体的変化を確認しておこう。

表2によって市場別構成をみると、輸出では、1885年にアメリカ合衆国43.6%、ヨーロッパ27.9%（フランス18.7%、イギリス7.0%）、アジア26.5%（中国22.9%、インド1.4%）であったが、1913年にはアジアの比重が高まり43.7%（中国29.2%、インド4.7%）、アメリカ合衆国29.2%、ヨーロッパ23.2%（フランス10.5%、イギリス5.2%）となっている。輸出全体が同時期に金額ベースで17.7倍、アジア地域のそれが29.1倍に増加していることを考えると、アジア地域への輸出増加が印象づけられる。これは後述するが、近代紡績業の確立によってアジア域内市場に綿関連製品輸出にドライブがかかるようになったからである。輸出市場としてアメリカ合衆国市場の比重が一貫して高いのは、生糸輸出がこの期間を通じてもきわめて重要であったことを示している。

同じく表2によって、輸入をみると、1885年にヨーロッパ55.4%（イギリス42.5%、ドイツ

19) 「日本の所得交易条件は、明治初期から第1次大戦まではほぼ直線的に上昇をたどり、第1次大戦後の低落ないし停滞を経験したのち、再び上昇している。」小島清編（1960）、58ページ。また、西川俊作・山本有造編（1990）、122～124ページ。「交易条件不利化による輸出ドライブ」説とは、かつて篠原三代平が日本経済の発展にはたした貿易の役割を検討した際にたてた命題「植民地貿易によって低米価が長期的に保持されて、高率の資本蓄積を促進し、他方高い生産拡張率も、交易条件の不利化によって、海外にその販路が保障されることになった」を指す。この命題をめぐる小島清との間に論争が起こり、近代経済学、マルクス経済学両方の間で交易条件の不利化と日本経済の発展についての研究が進んだ。詳細は、小島清編（1960）、参照。貿易と交易条件、貿易と成長の関係は、現代の発展途上国の成長にも関わる古くて新しい問題である。

20) 国際収支は、山澤逸平・山本有造（1979）、神谷克巳（1957）、石井寛治・原朗・武田晴人（2000）『日本経済史2』（産業革命期）36～53ページを参照。また堀江保蔵（1950）では、外資導入をめぐる、日本で自由貿易主義思想と保護貿易主義思想の対立があり、後者の勝利が金本位制度につながったことを指摘して興味深い。

表2 市場別貿易額、構成比

(A) 貿易額

(単位: 百万円, %)

年度	合計		アジア計		中国		インド		アメリカ合衆国		ヨーロッパ計		イギリス		フランス		ドイツ		南アメリカ		アフリカ		大洋州	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
1885	35.8	29.4	9.5	10.2	8.2	6.3	0.5	3.4	15.6	2.8	10.0	16.3	2.5	12.5	6.7	1.3	0.5	1.7	—	0.0	—	—	0.3	0.0
1886- 90	60.0	58.0	13.8	19.5	8.5	8.7	0.5	6.6	22.2	5.1	18.7	31.9	5.9	22.6	11.1	3.0	1.2	4.7	0.0	0.0	—	—	0.6	0.2
91- 95	100.0	93.9	28.4	39.1	7.6	15.8	2.6	8.9	38.7	7.8	29.3	45.1	5.7	31.2	18.8	3.8	1.7	7.8	0.0	0.0	—	—	1.2	0.5
96-1900	169.3	235.2	72.9	95.2	27.3	30.0	6.2	32.1	49.5	36.9	40.9	98.9	9.6	60.8	22.8	6.7	3.0	21.5	0.0	0.0	0.2	0.6	3.5	1.5
1901- 05	288.2	340.9	127.4	153.7	64.3	44.2	8.1	64.0	86.1	60.0	64.7	118.1	15.2	68.0	30.5	4.4	4.7	30.5	0.0	0.0	0.3	2.4	5.5	3.0
06- 10	421.2	441.6	180.5	187.5	100.0	66.5	14.0	71.2	130.9	67.4	93.8	170.6	24.7	101.2	40.6	5.6	9.4	44.1	0.1	1.0	0.7	4.0	8.7	5.2
1913	632.5	729.4	276.1	348.1	184.5	92.1	30.0	173.2	184.5	122.4	147.0	220.3	32.9	122.7	66.2	5.8	13.1	63.4	1.7	2.8	1.8	7.2	13.6	15.0

(B) 構成比

年度	輸出		輸入		輸出		輸入		輸出		輸入		輸出		輸入		輸出		輸入		輸出		輸入	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
1885	100.0	100.0	26.5	34.7	22.9	21.4	1.4	11.6	43.6	9.5	27.9	55.4	7.0	42.5	18.7	4.4	1.4	5.8	—	0.0	—	—	0.8	0.0
1886- 90	100.0	100.0	23.0	33.6	14.2	15.0	0.8	11.4	37.0	8.8	31.2	55.0	9.8	39.0	18.5	5.2	2.0	8.1	0.0	0.0	—	—	1.0	0.3
91- 95	100.0	100.0	28.4	41.6	7.6	16.8	2.6	9.5	38.7	8.3	29.3	48.0	5.7	33.2	18.8	4.0	1.7	8.3	0.0	0.0	—	—	1.2	0.5
96-1900	100.0	100.0	43.1	40.5	16.1	12.8	3.7	13.6	29.2	15.7	24.2	42.0	5.7	25.9	13.5	2.8	1.8	9.1	0.0	0.0	0.1	0.3	2.1	0.6
1901- 05	100.0	100.0	44.2	45.1	22.3	13.0	2.8	18.8	29.9	17.6	22.4	34.6	5.3	19.9	10.6	1.3	1.6	8.9	0.0	0.0	0.1	0.7	1.9	0.9
06- 10	100.0	100.0	42.9	42.5	23.7	15.1	3.3	16.1	31.1	15.3	22.3	38.6	5.9	22.9	9.6	1.3	2.2	10.0	0.0	0.2	0.2	0.9	2.1	1.2
1913	100.0	100.0	43.7	47.7	29.2	12.6	4.7	23.7	29.2	16.8	23.2	30.2	5.2	16.8	10.5	0.8	2.1	8.7	0.3	0.4	0.3	1.0	2.2	2.1

出所: 日本銀行統計局 (1966) 『明治以降本邦主要経済統計』 同局, 290-291ページ, 294-295ページより作成

5.8%, フランス4.4%), アジア34.7% (中国21.4%, インド11.6%), アメリカ合衆国9.5%であったが, 1913年にアジア47.7% (インド23.7%, 中国12.6%), ヨーロッパ30.2% (イギリス16.8%, ドイツ8.7%, フランス0.8%) アメリカ合衆国16.8%になっている。アジアとりわけインドの比重が急激に高まったのは, 近代紡績業の確立によって綿花の輸入をインドに頼るようになったからである。また, アメリカ合衆国の輸入比率が高まったのも同様に綿花輸入の拡大による。ただ後述するように, インド産綿花は低番手の糸を紡ぐのに, アメリカ合衆国産綿花は高番手の糸を紡ぐときにより多く使用されたから, 綿業内での生産の高度化に対応した原綿輸入地域の変化が現れている。また, ヨーロッパからの輸入が金額的に安定しているのは, 工業化に必要な資本財, とりわけ機械類の輸入が要請されていたことをものがたっている。

地域別収支をみると, 1885年では対アメリカ合衆国1280万円の出超, 対アジア70万円の入超, 対ヨーロッパ630万円の入超になっており, 1913年ではそれぞれ6210万円の出超, 7200万円の入超, 7330万円の入超となっている。対アメリカ合衆国貿易の出超で対アジア, 対ヨーロッパ貿易の入超をファイナンスする構造になっているが, 工業化の進展とともに原材料・資本財輸入が拡大したために, 日本は貿易収支の恒常的な赤字に悩まされることとなったのである。この貿易収支上の赤字は海運業の育成・発展による海運収支の黒字によって一部分補填されたが, それ以外は資本輸入によってまかなわなければならなかった。とくに日露戦争後は, 朝鮮や中国大陆に対しても資本輸出を行ったために, 日本の保有正貨（金）の流出が著しくなる。これに対応するためには, 金本位制度（固定相場制度）の下では財政緊縮政策によって貿易収支の黒字化をはからざるをえなくなるが, それは軍備拡張を求める軍部との対立を引き起こす。結果的には, 日露戦後は, 外債募集によって, 事態の先送りが行われた<sup>21)</sup>。

表3によって, 次に商品類別構成を確認しよう。まず輸出についてみると, この時期の日本の工業化にともなって綿糸・綿布といった全製品＝完成品の輸出割合が増加していき, 1885年の8.1%から1913年の29.2%に達している。とくに1890年代に比率が約2倍に増加し, 転換期があったことがわかる。半製品＝製品用原料の比率が全期間を通して数十%と高いのは生糸が重要輸出品であったことを示している。食料品は絶対額では上昇しながらも比重は低下して, 1885年の32.4%から1913年の9.8%にまで比率が減少している。原料品も絶対額はかなり増えているが, 輸出全体に占める比重では10%前後で安定ないし漸減の傾向を示している。

輸入についてみると, 原料品の割合が1891年～1895年（20.8%）以降急速に上昇し, 1913年には48.5%とほぼ半分を占めている。逆に全製品＝完成品は絶対額は増加しているが輸入全体

21) 日露戦争によって, 日本の海運は飛躍的な発展を達成した。戦時輸送の必要から一般商船を軍務に集中したが, 船舶はなお不足したので, 外国船の購入と雇入れを盛んに行った。さらに戦後遠洋航路補助法によって補助金を交付し, 造船を奨励した。戦争ごとに与えられた政府の保護により, 1902年で1,941万円であった運賃収入（保険料を含む）は1913年には4,239万円と2.2倍に増加している。神谷克巳（1957）, 168ページ, 170～171ページによる。

表3 商品類別構成

(A) 輸出

(単位：百万円, %)

年度	食料品	%	原料品	%	半製品	%	全製品	%	その他	%	合計
1885	11.8	31.8	3.8	10.2	16.5	44.5	3.3	8.9	1.7	4.6	37.1
1886- 90	15.6	26.5	6.9	11.7	26.5	45.0	7.7	13.0	2.2	3.7	58.8
91- 95	18.9	18.5	10.0	9.8	45.5	44.7	23.9	23.5	3.6	3.6	101.9
96-1900	22.5	13.0	20.2	11.7	80.7	46.6	44.5	25.7	5.3	3.0	173.2
1901- 05	35.2	12.2	27.0	9.4	132.8	46.1	85.4	29.6	7.7	2.7	288.2
06- 10	47.3	11.2	39.2	9.3	196.5	46.7	131.6	31.3	6.5	1.5	421.2
1913	62.1	9.8	51.3	8.1	38.1	51.9	184.9	29.2	6.0	0.9	632.5

(B) 輸入

年度	食料品	%	原料品	%	半製品	%	全製品	%	その他	%	合計
1885	6.4	21.8	1.6	5.4	7.0	23.8	13.9	47.3	0.5	1.7	29.4
1886- 90	11.4	19.7	4.3	7.5	16.6	28.6	24.5	42.3	1.1	1.9	58.0
91- 95	20.4	21.7	19.6	20.8	18.9	20.1	32.7	34.9	2.4	2.5	93.9
96-1900	54.8	23.3	62.9	26.7	41.6	17.7	72.8	30.9	3.2	1.4	235.2
1901- 05	84.4	24.8	112.3	32.9	53.0	15.5	86.2	25.3	5.0	1.5	340.9
06- 10	64.5	14.6	175.4	39.7	81.8	18.5	116.3	26.3	3.7	0.8	441.6
1913	120.6	16.5	353.5	48.5	126.9	17.4	124.0	17.0	4.4	0.6	729.4

出所：日本銀行統計局（1966）『明治以降本邦主要経済統計』同局，280ページより作成

に占める比率は年々低くなる傾向をみせ、1885年の47.3%から1913年には17.0%まで低下している。これは綿業における工業化の進展にともない棉花輸入が拡大したことで、国家の主導で重化学工業がスタートし始めた（その象徴としての八幡製鉄所の操業は1901年である）ことによる原材料輸入の増加をあらわしている。食料品は輸入全体に占める割合では15%～25%の間で安定しているが、絶対額は1891年～1895年以降急激に増加しており、食料品輸出額の推移と合算すると、日本がこの年代以降食料の純輸入国に転じたことがわかる。以上より、1885年から1913年にかけて日本の工業化が進行し、工業製品輸出、原材料・食料品輸入という加工工業国型貿易構造が確立していったことが示される。

### 3. 日本貿易の構造

#### (1) 主要輸出品<sup>22)</sup>

商品構成のレベルを落として、主要貿易商品をみたのが表4である。

表4に示される6品目で、全輸出入額の約60%をしめており、輸出入動向の決定的要素であったといえる。

#### (生糸・絹織物)

生糸はわが国の輸出額の約30%、常に第1位を占める重要輸出品であり、外貨獲得のための

22) 以下の叙述は、西川俊作・山本有造編（1990）、第8章、井上光貞・永原慶二・児玉幸多・大久保利謙編（1987）、第2章、第5章第4節、第5節を参照。

表4 輸出入品上位6品目の変化

(A) 輸出

(単位：百万円，%)

年度	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位	第6位	以上合計
1898	生糸(25.4)	綿糸(12.1)	石炭(9.2)	絹織物(7.7)	茶(5.0)	銅(4.5)	105.8(63.8)
1903	生糸(25.7)	綿糸(10.9)	絹織物(10.1)	石炭(6.7)	銅(5.3)	茶(4.8)	183.5(63.4)
08	生糸(28.6)	絹織物(8.0)	銅(5.7)	石炭(4.9)	綿糸(5.5)	綿布(3.9)	214.1(56.6)
13	生糸(29.8)	綿糸(11.2)	絹織物(6.2)	綿布(5.3)	銅(4.5)	石炭(3.8)	385.4(60.9)

(B) 輸入

年度	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位	第6位	以上合計
1898	米・粳(17.4)	棉花(16.5)	砂糖(10.2)	機械類(4.9)	鉄類(4.3)	綿布(3.9)	158.7(57.2)
1903	棉花(21.9)	米・粳(16.4)	砂糖(6.6)	鉄類(5.1)	綿布(3.3)	機械類(3.2)	179.3(56.5)
08	棉花(20.7)	機械類(8.2)	鉄類(7.6)	油槽(5.6)	米・粳(5.2)	砂糖(4.5)	225.9(51.8)
13	棉花(32.0)	鉄類(8.0)	米・粳(6.6)	油槽(5.4)	機械類(5.0)	砂糖(5.0)	453.2(62.1)

出所：東洋経済新報社編（1935）『日本貿易精覧』同社，より作成

注）（ ）は全輸出入額に占める割合

戦略的輸出品であった。わが国の生糸輸出はもっぱら欧米に向けられていた。当初はヨーロッパ向け（とくにフランス）の比重が高かったが，次第にアメリカ合衆国向けの比重が高まり，1913年では輸出の約70%がアメリカ合衆国に向けられている。当時アメリカ合衆国の絹織物産業は絹織物の大衆化によって市場が拡大するとともに，高率の輸入関税（45～50%）に守られて急速に発展していたが，国内で養蚕・製糸工業をおこそうとする米国政府の努力は国内の労働力不足から失敗に終わった。そのため絹織物業に必要な原料生糸はすべて外国から輸入しなければならなかったのである。この米国市場をめぐってイタリア糸，中国糸，日本糸の間で品質と価格の面で激しい競争がくりひろげられたが，最終的に日露戦争後にいたって日本糸が優勢に立った<sup>23)</sup>。

日本生糸は米国で加工され絹織物となり，アメリカ市場で最終的に，靴下，ハンカチ，リボン，スカーフ，ブラウス，シャツ，手袋などに消費された。絹織物は必ずしも生活必需品でないため，それに対する需要は景気変動の影響を強く受けた。たとえば，1890年，1893年，1907年の不況時には，輸出額が激減している。とは言っても，絹は人絹が開発され普及するまで長期間にわたり（1930年代に至るまで）根強い需要があった。したがって生糸輸出も世界大恐慌による生糸価格崩落，人絹という代替商品開発などによって輸出額を減少させるまで日本の重要な輸出品であり，貿易収支赤字解消に役立った<sup>24)</sup>。

23) 石井寛治（1972），40～51ページ，参照。アメリカ合衆国の生糸関税率については，Taussig, F.W. (1923), pp.436-438, 長谷田泰三・安藝昇一訳（1939），390～393ページ。激しい競争の結果，日本糸は一番商品量の多い中級部分を押さえ，イタリア糸は最上級品の一部にのみ，中国糸は価格の安い下級品に，使用されるようになった。アメリカ合衆国市場における競争実態については，上山和雄（1983）による。

24) 原料的性格が強く，需要が1国に集中している生糸輸出が日本の輸出の中心商品であったことは，第2次世界大戦前にすでにオーチャード，アトレーなどがすでに指摘してきたように，日本の生糸輸出の不安定性を示すものであり，1930年代にそのことが現実化したのである。Orchard, J.E. (1930)・経済情勢研

絹織物の輸出は日露戦争後、インド、イギリス、アメリカに加えオーストラリアに拡大する。品目の内容も羽二重にかわって、縮緬、縹子、絹紬など力織機による製品に移行し、また市場はヨーロッパからアジアに移行した。絹織物の一大消費地であった米国は絹織物に関しては先述したように高関税をかけて国内の絹織物業を保護していた。

#### (銅・石炭)

銅や石炭といった原料品も第1次大戦直前までは重要な輸出品であった。たとえば、1913年で、銅の全輸出に占める割合は4.5%、石炭は3.8%にのぼっており、輸出上位6品目の第5位と第6位をしめている。銅は、1910年代以降に電力業が発達し電線需要が創出されるまで生産の80%が輸出される輸出依存の強い商品であり、1890年代は2社、その後は5社の独占による生産が行われた。また石炭は、内外の船舶需要向けに生産され、輸出比率(輸出/生産)は日露戦争まで30~40数%を占めていた。日露戦争後は、重工業化の進展による内需増、中国での炭鉱開発によって輸出比率は低下していく。銅、石炭といった原料が第1次大戦前までは日本の輸出品の上位をしめ、国際収支をバランスさせるのに役立っており、日本の産業化に必要な資本財輸入を可能にしたことは注意しておかねばならない<sup>25)</sup>。

#### (綿糸)

綿糸業は1890年の不況を画期として生産コストの引き下げがはかられた。それはミュール機からリング機への転換そして男工から女工への転換によってなされた。これによって綿糸輸出が開始されたが、当初は試売の域を出なかった。しかし、綿糸紡績業の努力により輸出は急増し、1897年に輸出額が輸入額を凌駕するようになった。1899年には綿糸生産量の40%以上が輸出され、その後輸出比率は多少の増減をみせるが1913年には30.9%を占めており、綿糸紡績業は輸出産業として確立した<sup>26)</sup>。

しかし、輸出開始から第1次大戦前まで綿糸輸出の80%以上が20番低下の太糸であり、国際競争力をもち輸出することができたのは加工度の低い太糸であった。加工度の高い中糸・細糸分野において日本はイギリスからの供給を受けていた。したがって、日本綿糸の直接の競争相手は20番手以下の太糸を生産するインド糸であった。太糸の需要はそれを素材に厚地の布を生産、消費する東アジアを中心として存在した。日本糸はまず日清戦争を契機として朝鮮市場に、そして日露戦争後に満州市場に進出し、明治末期には満州市場でインド糸を凌駕するに至る。しかしアジアの太糸市場の中心であった中国市場においてインド糸の圧倒的地位を脅かすのは1912年以降である。

このような綿糸輸出の発展には、1894年の綿糸輸出関税の撤廃や1896年の綿花輸入関税撤廃

---

㊦ 研究会訳 (1934), Utey, F. (1937)・石坂昭雄・西川博史・沢井実訳 (1998) による。

25) 梅村又次・山本有造 (1989), および、井上光貞・永原慶二・児玉幸多・大久保利謙編 (1987), 786~787ページ, 1175ページを参照。

26) 高村直助 (1971a) 183ページ, および、高村直助 (1971b) 82ページより算出。

という政府の貿易・関税政策も寄与した<sup>27)</sup>。政府による紡績業保護政策は関税政策だけにととまらず、海運助成政策によってもはかられた。この点は綿花輸入でふれる。

#### （綿布）

綿糸生産の高番手化と同時に、日本の綿工業は生産の中心を綿糸から綿布に移していく。それらの綿布輸出は主に中国・朝鮮市場に向けられていた。日本の綿布は、日清戦争を契機としてインド綿布、イギリス金巾を朝鮮市場における競争で圧倒し始め、日露戦争によってそれを独占し、ついで満州市場へ進出するようになる。満州市場では、アメリカ綿布と激しい競争を演じたが、生産と流通における独占（大日本紡績連合会と三井物産の連合）、政府・半政府機関（日本銀行、横浜正金銀行）による優先的資金供給、運輸・サービス面の優遇措置などによって、1912年にはそれを駆逐するに至った。ただし、綿布の最大の世界市場は中国とインドであり、そこではイギリス綿布が大きなシェアを占めていた。日本が、インド、その他のイギリス植民地、ヨーロッパ植民地で経済摩擦を引き起こすのは1930年代に入ってからであり、この時期に綿布を輸出することができた地域は、もっぱら東アジア近郊の政治的・地理的優位性を確保できる土地である満州や朝鮮であり、またその製品は、その土地の低所得階層の需要に適合したものの、すなわち生金巾や生粗布などにとどまっていた<sup>28)</sup>。

#### （雑貨）

マッチや陶磁器といった中小企業の生産による雑貨輸出は、日本の貿易の特色である。雑貨類は低価格を武器にアジアをはじめ世界各地に輸出された。主要雑貨である陶磁器、マッチ、玩具、メリヤス、ガラス製品を合計すると、1913年で全輸出額の5%にのぼっている。そのうち、陶磁器、玩具といった奢侈品的性格のものは先進資本主義国向け、メリヤス、ガラス製品、ランプ、洋傘、マッチなどの一般消費財は主としてアジアに、さらにラテンアメリカ、アフリカに向けて輸出されている。

雑貨類は低価格を武器にしていたとはいえ、それだけが国際競争力の要素ではなかった。詳細な海外市場調査に基づいて各市場の需要に対応した生産が行われたことに注意が必要である<sup>29)</sup>。たとえばマッチの輸出市場には上海、香港を中心とする中国市場とシンガポールを中心とする東南アジア市場があり、そこで日本はスウェーデン、ドイツ、フランス、米国、さらに列強を後ろだてにした現地資本などと競争することになった。その場合、日本マッチは単に低価格で

27) この点について詳細な検討が必要であるが、さしあたり高村直助（1971a）、232～236ページ参照。

28) 綿工業は一般に近代国民経済を形成する上での基軸的産業であり、とくに後発資本主義国では、輸入から輸入代替へ、輸入代替から輸出へというさまざまな育成政策がとられる。その結果綿工業は多くの国で「雁行形態的發展」ととれるが、このプロセスは日本の場合に基本的な形で確認されうる。山澤逸平（1984）、76～83ページ。山澤逸平は雁行形態的發展を実現させたメカニズムとして内需、輸出の拡大による需要拡大、長期通減費用が実現したこと、政府の援助、生産・輸出の組織化をあげている。

29) このような日本の情報調査活動に関する総合的研究として、角山栄編著（1986）を参照。マッチについては、山下直登（1972）を参照。

販売しようとするだけでなく、以下のような綿密な市場調査を行っていた。「燐寸ニ関スル清人ノ指向ヲ聞クニ表装ノ美ナルヲ好ミ色模様アル2度摺ノ如キ大ニ好評アリト云フ又硫黄燐寸ハ其数1箱ニ付百本以上アリテ薬品ノ薄桃色ヲ帯フルモノヲ好ムカ如シ安全燐寸ニ至テハ細軸ニシテ根数多キヲ宜シトスル等ニシテ別段缺點トシテ指摘スヘキモノナシ」<sup>30)</sup>

## (2) 主要輸入品

### (綿花)

日本紡績業の確立は同時に綿花輸入の拡大過程でもあった。原産地別でみた綿花輸入の割合は、1903年にはインド55.5%、アメリカ合衆国15.7%、中国23.2%であったが、1913年にはインド61.0%、アメリカ合衆国27.4%、中国7.0%という比率に変化している<sup>31)</sup>。綿花と糸の太さの間には一定の適合関係があり、太糸を紡ぐのには短繊維系綿花であるインド綿花あるいは中国綿花が適しており、中・高番手を紡ぐのには長繊維系綿花であるアメリカ合衆国産綿花が適しているとされる。1913年段階においてインド綿花の輸入が61%あったことは、日本の綿糸輸出の中心が、低品位・低価格の綿製品を需要するアジア、アフリカ、中南米などであったことを示している。ただし、アメリカ合衆国産綿花輸入の割合が時間経過とともに増えたことは、日本紡績業の高度化とともに綿花需要の体系も変化をみせたことを示している<sup>32)</sup>。

さて、綿花輸入の直輸入率は1900年前後において約60%であった。輸入品全体の直輸入率が30数%であったことを考えると、これはかなり高い比率であったと言える。このような紡績業の直輸入率の高さは、以下のような事情による。インド綿花の使用が本格化するにつれ、三井物産・内外綿花・日本綿花といった輸入商社は特定の紡績会社との一手取引契約をバックに、現地の外国人商人と連繋して直輸入を開始した。その中心は、1910年の綿花輸入全体の25%をになっていた三井物産であった<sup>33)</sup>。1893年に紡績連合会加盟の紡績会社、前出の3つの綿花輸入商社、日本郵船の3者間で、積荷保証と引換えに運賃を割引くインド綿花積取契約が成立し、PO汽船など3外国汽船会社の航路独占に対抗してボンベイ航路が開設された<sup>34)</sup>。この「独占」的結合によって、日本郵船は遠洋航路進出のきっかけをつかむとともに、紡績会社は運賃低廉化によって外国綿糸との競争力を強めることができ、三井物産を中心とする綿花輸入商社

30) 農商務省商務局 (1909), ち十七。

31) 大日本紡績連合会調査部 (1921), 第7表による。

32) 日本の場合、短繊維系綿花と長繊維系綿花を混入する技術、混綿技術が発達していたことも綿糸生産の特徴であった。だがこの技術も限界はありインド産綿花は低級品により多く使用された。

33) 三井物産の綿花取扱の詳細については、山口和雄編著 (1970)『日本産業金融史研究 紡績金融編』、および高村直助 (1971a) 265～300ページを参照。

34) 加藤幸三郎 (1983), および、日本郵船株式会社 (1935), 113～120ページ。また直輸出問題は、明治期をめぐる大きな貿易問題であり、直輸出比率を高めることが明治政府の政策課題であった。そのために海運政策をはじめとしたさまざまな保護政策が試みられる。海運政策については、三和良一 (2002), 第6章, 第7章, 小風秀雅 (1982), 井上洋一郎 (1973)「明治後期の海運政策」安藤良雄編 (1973) 所収を参照。



も利益を得ることになる。

こうした紡績会社、貿易商社、海運会社の結びつきは、政府の海運助成政策によってさらに後押しされた。日清戦争後でも日本の輸出入貨物は外国船が90%を取扱っていた。この外国船の独占的地位を打破するために、政府は1896年の航海奨励法、造船奨励法、1909年の遠洋航路補助法などの海運補助政策をとった。さらに船舶の大型化に対応するために、1907年には第2次港湾調査会が港湾を分類し、優先的に国庫補助を与える港湾を決めるなどして港湾整備も進められた。その結果、東アジアにおけるイギリス、ドイツ、スカンジナビアなどの海運支配力の強さにもかかわらず、日本船舶の貨物取扱比率が1913年には50%まで高められた<sup>35)</sup>。

このように政府の後押しによる綿工業育成は一定の効果を持ったが、綿布・綿糸輸出の増加はただちに棉花輸入の増加を誘発せざるをえず、また加工度が低い生地綿布に輸出の主力があることは、国際収支の安定には十分に機能しなかったと考えられる。

#### （油粕）

棉花につぐ重要輸入品として油粕、肥料がある。1890年代以降急激に増加した肥料需要は国内生産をこえ、輸入を急増させた。肥料として最初に使用されたのは魚肥であったが、これは性質的に大量商品となりえなかった。日清戦争以後は大豆油粕が魚肥にかわり始め、日露戦争後に肥料の中心をしめた。大豆油粕は1911～1913年の3ヶ年平均で全肥料の48.9%使用されており、大豆油粕の輸入依存度（輸入額／消費額）は1913年で63.8%に上っている<sup>36)</sup>。この販売肥料の中心であった大豆油粕が油粕輸入の90%以上をしめており、満州、関東州から輸入されていた。肥料が輸入品として重要であったことは、日本の工業化の進展にともなう食料需要の増加、その結果としての食料増産の方法が肥料投下による単位面積当り収量の増大に向かったことを意味していた。

#### （鉄類）

鉄類輸入に関しては、鉄鉱石、銑鉄、鋼材の輸入がある。1901年に設立された官営八幡製鉄所が日本鉄鋼業の基礎を確立したことはよく知られている。鉄鋼業は軍事的要請から、1901年の鉄鉱石輸入関税の撤廃というような関税政策にとどまらず、原料を安定的かつ確実に確保できる政策が実行される必要があり、そのために漢冶萍煤鐵有限公司に膨大な国家資本が投下された。これは具体的には、1902年に日本興業銀行から300万円の借款が与えられて日本への鉄鉱供給の権益が確保され、1913年までにのべ3345万円と上海銀で250万両が貸し付けられた。

35) 航海奨励法は邦人会社の外国航路運行汽船に補助金を与えるもので、造船奨励法は邦人造船所の製造する700トン以上の鋼製・鉄製船に対して奨励金を与えるものであった。ただし後者は前者に比して数%という少額であった。また、遠洋航路補助法によって、東洋汽船、大阪商船、日本郵船が遠洋定期航路を拡充させた。通信省（1940）、811ページ。寺島成信（1923）、11ページ。日本資本主義の成立と海運業の発展の関連については、加地照義（1950,1951）を参照。また、港湾整備については、内海孝（1982）を参照。

36) 近藤康男（1974）、378ページ、および佐藤寛次（1938）、36～37ページ、および54ページ。

1913年に八幡製鉄で使用された鉄鉱石43.2万トンのうち55.4%が大冶鉄山から、そして39.6%が三菱財閥傘下の朝鮮からの輸入であった。また、八幡製鉄で使用されたコークス用の石炭は、90%以上が中国・関東州からの輸入であった。前述したように当時日本は石炭の輸出国であったが、製鉄業にとって質的に重要なコークス炭を中国に頼っていたのである。つまり鉄鋼業における原料確保は、第1に楊子江流域の鉄鋼石、原料銑鉄を対象にした漢冶萍公司への借款供与、第2に日韓併合による朝鮮の鉄山所有、第3に満鉄および大倉組による満州における炭鉱開発という中国、朝鮮への進出によって成立していたのである。

また銑鉄の海外依存度は八幡製鉄設立以降も40~55%程度あり、輸移入量は1913年で26.5万トンであった。そのうち75%がイギリスからの輸入に頼っており、そのほかの主な輸入先はドイツ、インドであった。鋼材の海外依存度は1902年以降65~85%をしめており、輸移入量は1913年で52.8万トンに上っている。さらに1912年で粗鋼生産を国際比較してみると日本はアメリカ合衆国の100分の1、ドイツの50分の1にすぎない。これらの事実は、日本の鉄鋼業が発達しつつあったとはいえ中国、朝鮮、インド、イギリスに強く依存しており、鉄鋼生産力水準が国際的にまったく低い水準にあったことを示している<sup>37)</sup>。

#### (機械器具類)

機械類輸入の国別比率を見るとイギリス、アメリカ合衆国、ドイツの3国でほぼ100%をしめている。イギリスの比率は日露戦争期の1905年を除いてつねに45%以上あり、日本の機械類輸入の中心であった。また1911年以降急激にドイツからの輸入比率が高まっている。機械類輸入の種別比率の変化では、比率の高いものに紡績機械、原動機、金属木工機械などがあり、比率が低くなっているものに鉄道機関車、蒸気機関などがある。

戦前の日本の機械器具工業の発展は、国家的・軍事的必要にむすびつけられた官営工場、つまり陸海軍の工廠による兵器・弾薬生産ならびに造船を中心とし、民間については軍事工業の発展に関連の深い造船、鉄道車両、通信機械、電気機械などの分野で発達した。しかし、原動機類・作業機類は圧倒的に輸入に依存しており、原動機類では国内需要の48%、作業機類(紡績機械・工作機械など)では70%(1909年)がヨーロッパ、アメリカからの輸入に頼っていたのである<sup>38)</sup>。

### (3) 関税改正

本稿が取り扱った時期では2度の大きな関税改正が行われた。1899年の第1次関税改正と1911年の第2次関税改正である。1899年の関税改正は陸奥宗光外務大臣による条約改正であり、

37) 計数、叙述は、小野一郎・難波平太郎(1954,1955)、八幡製鉄所(1950)、附票222ページ、通商産業省(1970)、151ページによる。

38) 小林良正(1935)、241ページ。また鉄道車輛工業の発展については、沢井実(1998)が詳細な検討を行っており大変参考になる。

関税自主権の部分的な回復が行われた。外交交渉上の配慮から68品目に協定税率が残されたが、それ以外の品目については関税自主権が確立された。全品目の関税自主権確立を強く要求することは、重工業品を輸出している欧米諸国の反発を招き外交交渉を決裂させる恐れがあるので、それは次回交渉に持ち越されたのである。

1911年の第2次関税改正は、小村寿太郎外務大臣による条約改正交渉であり、ここで関税自主権が確立した。高番手の綿糸にも関税障壁を設けることができたのである。しかし、鉄鋼、紡績機械、工作機械などについては、イギリスとの交渉結果、低い関税率のまま妥協せざるをえなかった。これらについても保護関税が成立するのは、1926年の関税改正の時である。これは、輸出の販路を確保することよりは、むしろ陸奥条約中にあった協定税率の束縛から脱却することに主力をおいたことによる<sup>39)</sup>。

## むすび

日清戦争の賠償金を基礎として日本において金本位制度が成立した。日清「戦後経営」によって日本の経済規模は拡大し貿易収支の不均衡を直ちにもたらした。すなわち綿糸、雑貨類などの輸出が増加したにもかかわらず、輸入増加のテンポは輸出を越えて早かったのであった。継続する国際収支の赤字は在外正貨の枯渇を招き、その補填は外債募集によるしかなかった。金本位制度に移行するメリットの1つとして資本輸入が容易になるということが挙げられる。つまり、外債の募集が容易になり、また為替の変動を心配する必要がなくなるために外債導入にたいする不安が軽減される。その結果、外債は金本位制度成立後、とりわけ日露戦争を契機にしばしば導入された。この結果1897年から1913年までに19億円の外債増加がみられ、1913年のGNPの外債依存度は38.8%にも上った<sup>40)</sup>。

1880年代半ばより始まる日本の経済成長の特色は近代産業（綿工業）と在来産業（生糸、雑貨）が相互補完しつつ発展したこと、輸出を経済成長のエンジンにしていたことである。輸出の動因として低価格と国際条件（とくに金本位制度成立までの為替低落、19世紀末の世界物価上昇、アジア的需要への適合）を上げることができる。このような条件を利用して近代産業の代表である綿工業はまさに雁行的発展を遂げ、在来産業である製糸、雑貨工業も生産組織を編成替えしつつ発展を遂げる。こうした近代産業と在来産業の並存的発展は、貿易構造面に低開発国型から中進国型への転換という特徴をもたらした。すなわち第1次大戦前に日本は欧米に対してはいぜん低開発国型貿易国であり資本輸入国であったが、他方に「アジアの工場」として働くという2面的性格を持つようになったのである。しかし、第1次大戦直前には積極的な日

39) 川島信太郎 (1941), 350～355ページ。詳細については、奥和義 (1990) を参照。

40) 国際貸借は、Moulton, H.G. (1931)・H.G.モールトン・洪純一 (1931), 付録甲, 国民所得は、大川一司・高松信清・山本有造 (1974) による。

清・日露「戦後経営」によって国際収支の逆調に悩まされることになった。この危機は第1次世界大戦によって回避され、つづく戦間期という新たな経済局面を迎えることになる。

(本稿は、山本有造・奥和義(1990)をベースに、近年の研究をふまえて加筆・改稿したものである。)

#### 引用・参考文献

- ・赤松要 (1935)「我国羊毛工業の貿易趨勢」名古屋高商『商業経済論叢』第13巻上冊
- ・赤松要 (1937)「我国経済発展の総合弁証法」名古屋高商『商業経済論叢』第15巻上冊
- ・赤松要 (1950)『経済政策』新紀元社
- ・赤松要 (1956)「わが国産業発展の雁行形態—機械器具工業について—」『一橋論叢』36巻5号
- ・赤松要 (1965)『世界経済論』国元書房
- ・赤松要 (1972)「日本経済発展の雁行形態」世界経済研究会編『1985年の世界貿易』第1巻、(日本の構造と発展)至誠堂
- ・赤松要・小島清 (1943)『世界経済と技術』商工行政社
- ・石井寛治 (1972)『日本蚕糸業分析』東京大学出版会
- ・石井寛治・原朗・武田晴人 (2000)『日本経済史2』(産業革命期)東京大学出版会
- ・石井孝編 (1972)『シンポジウム・日本歴史』14 (世界資本主義と開港), 学生社
- ・井上光貞・永原慶二・児玉幸多・大久保利謙編 (1987)『日本歴史大系4』(近代I)山川出版社
- ・井上洋一郎 (1973)「明治後期の海運政策」安藤良雄編 (1973)『日本経済政策史論』上, 東京大学出版会
- ・岩井克人 (2003)『会社はこれからどうなるのか』平凡社
- ・上山和雄 (1983)「第1次大戦前における日本生糸の対米進出」『城西経済学会誌』19巻1号
- ・内海孝 (1982)「日露戦後の港湾問題」『社会経済史学』47巻6号
- ・梅村又次・山本有造 (1989)『開港と維新』(日本経済史3)岩波書店
- ・大石嘉一郎 (1998)『日本資本主義の構造と展開』東京大学出版会
- ・大石嘉一郎 (2005)『日本資本主義100年の歩み』東京大学出版会
- ・大川一司・高松信清・山本有造 (1974)『国民所得』(長期経済統計1)東洋経済新報社
- ・奥和義 (1987)「日本の経験と貿易論」本山美彦 (1987)『貿易論のパラダイム』同文館
- ・奥和義 (1990)「明治後期の日本の関税政策」『山口経済学雑誌』(山口大学)39巻3・4号
- ・小野一一郎 (2000a)『近代日本幣制と東アジア銀貨圏』(小野一一郎著作集①)ミネルヴァ書房
- ・小野一一郎 (2000b)『日本資本主義と貿易問題』(小野一一郎著作集②)ミネルヴァ書房
- ・小野一一郎・難波平太郎 (1954, 1955)「日本鉄鋼業の成立と原料問題 (1), (2), (3)」『経済論叢』(京都大学)73巻4号, 74巻3号, 75巻5号
- ・加地照義 (1950, 1951)「日本資本主義の成立と海運」(1) - (13)『海運』(日本海運集会所)第273号 - 第288号
- ・加藤幸三郎 (1983)「産業資本確立期の日本海運」『社会経済史学』第48巻第5号
- ・上川孝夫・矢後和彦編 (2007)『国際金融史』(新・国際金融テキスト2)有斐閣
- ・川島信太郎 (1941)『本邦通商政策條約史概論』巖松堂
- ・小風秀雅 (1982)「明治後期における海運政策」『社会経済史学』48巻3号
- ・小島清 (1958)『日本貿易と経済発展』国元書房
- ・小島清 (1965)『世界経済と日本貿易』須草書房
- ・小島清編 (1960)『論争・経済成長と日本貿易』弘文堂書房
- ・小林良正 (1935)『日本産業の構成』白揚社
- ・近藤康男 (1974)『近藤康男著作集』第4巻 (日本農業経済論) 農山漁村文化協会
- ・佐藤寛次 (1938)『最近肥料問題』日本評論社

- ・ 沢井実（1998）『日本鉄道車輛工業史』日本経済評論社
- ・ 清水貞俊（1968）「日本の近代化過程における貿易構造の変化」『立命館経済学』第16巻5・6合併号
- ・ 杉野幹夫（1976）「三環節論の再検討」『経済論叢』（京都大学）第188巻5・6号
- ・ 杉原薫（1996）『アジア間貿易の形成と構造』ミネルヴァ書房
- ・ 杉原薫（2003）『アジア太平洋経済圏の興隆』大阪大学出版会
- ・ 世界経済研究会編（1972）『1985年の世界貿易』1巻（日本貿易の構造と発展）至誠堂
- ・ 総務省統計局監修・日本統計協会編（2006）『日本長期統計総覧』第3巻，日本統計協会
- ・ 大日本紡績連合会調査部（1921）『本邦綿業統計』大日本紡績連合会
- ・ 高村直助（1971a）『日本紡績業史序説』上巻，塙書房
- ・ 高村直助（1971b）『日本紡績業史序説』下巻，塙書房
- ・ 高村直助（1975）「産業・貿易構造」大石嘉一郎編『日本産業革命の研究，上』東京大学出版会
- ・ 高村直助（1980）『日本資本主義史論』ミネルヴァ書房
- ・ 高村直助（1982）『近代日本の綿業と中国』東京大学出版会
- ・ 高村直助編（1972）『シンボジウム・日本歴史』19（日本の帝国主義），学生社
- ・ 佐美光彦（1976）『国際通貨体制』東京大学出版会
- ・ 通商産業省（1970）『商工政策史』第17巻（鉄鋼業）商工政策史刊行会
- ・ 角山栄編著（1986）『日本領事報告の研究』同文館
- ・ 逓信省（1940）『逓信事業史』第6巻，逓信協会
- ・ 寺島成信（1923）『帝国海運政策論』巖松堂
- ・ 長岡新吉（1971）『明治恐慌史序説』東京大学出版会
- ・ 中村隆英（1983）「19世紀末日本経済の成長と国際環境」梅村又次・中村隆英編著『松方財政と殖産興業政策』東京大学出版会
- ・ 中村隆英（1985）『明治大正期の日本経済』東京大学出版会
- ・ 中村隆英（1993）『日本経済—その成長と構造—』（第3版）東京大学出版会
- ・ 名古屋大学（1976）『調査と資料』No.61（戦前日本資本主義の貿易構造—統計的分析—）
- ・ 名和統一（1937）『日本紡績業と原棉問題研究』大同書院
- ・ 名和統一（1948）『日本紡績業の史的分析』潮流社
- ・ 名和統一（1948）『日本資本主義と貿易問題』黄土社
- ・ 西川俊作・山本有造編（1990）『産業化の時代（下）』（日本経済史5）岩波書店
- ・ 日本貿易史研究会編（1997）『日本貿易の史的展開』三嶺書房
- ・ 日本郵船株式会社（1935）『日本郵船株式会社五十年史』日本郵船株式会社
- ・ 農商務省商務局（1909）『重要輸出品要覧』前編
- ・ 藤瀬浩司（1980）『資本主義世界の成立』ミネルヴァ書房
- ・ 堀江保蔵（1950）『外資輸入の回顧と展望』有斐閣
- ・ 松井清編（1959）『近代日本貿易史』第1巻，有斐閣
- ・ 松本宏（1979）『三井財閥の研究』吉川弘文館
- ・ 水沼知一（1965）「外国貿易の発展と資本の輸出」楫西光速編『日本経済史体系』6近代（下），東京大学出版会
- ・ 神谷克巳（1957）『国際収支と日本の成長』平凡社
- ・ 宮崎犀一・奥村茂次・森田桐郎編（1981）『近代国際経済要覧』東京大学出版会
- ・ 三和良一（2002）『日本近代の経済政策史的研究』日本経済評論社
- ・ 三和良一・原朗（2010）『近現代日本経済史要覧』（補訂版）東京大学出版会
- ・ 八幡製鉄所（1950）『八幡製鉄所50年誌』八幡製鉄所
- ・ 山口和雄編著（1970）『日本産業金融史研究 紡績金融編』東京大学出版会
- ・ 山澤逸平（1984）『日本の経済発展と国際分業』東洋経済新報社

- ・ 山澤逸平・山本有造 (1979) 『貿易と国際収支』(長期経済統計14) 東洋経済新報社
- ・ 山下直登 (1972) 「形成期日本資本主義における燐寸工業と三井物産」『三井文庫論叢』第6号
- ・ 山本有造 (1994) 『両から円へ—幕末・明治前期貨幣問題研究—』ミネルヴァ書房
- ・ 山本有造・奥和義 (1990) 「貿易」西川俊作・山本有造編 (1990) 『産業化の時代(下)』(日本経済史5) 岩波書店
- ・ 吉岡昭彦 (1981) 『近代イギリス経済史』岩波書店
- ・ 吉岡昭彦 (1999) 『帝国主義と国際通貨体制』名古屋大学出版会
- ・ 行澤健三・前田昇三 (1978) 『日本貿易の長期統計—貿易構造史の基礎作業—』同朋社
  
- ・ Aldcroft, D.H. (1968), *The Development of British Industry and Foreign Competition 1875-1914*, George Allen and Urwin
- ・ Bloomfield, A.I. (1959), *Monetary Policy Under the International Gold Standard, 1880-1914*, New York, Federal Reserve Bank of New York, (小野一一郎・小林龍馬訳 (1975) 「国際金本位制 [1880-1914] 下の貨幣政策」小野一一郎・小林龍馬訳 (1975) 『金本位制と国際金融—1880-1914年』日本評論社)
- ・ Bloomfield, A.I. (1963), *Short-term Capital Movement Under the Pre-1914 Gold Standard*, Princeton Studies in International Finance, No.11. Princeton: Princeton University Press. (小野一一郎・小林龍馬訳 (1975) 「1914年以前の金本位制下の短期資本移動」小野一一郎・小林龍馬訳 (1975) 『金本位制と国際金融—1880-1914年』日本評論社)
- ・ Bloomfield, A.I. (1968) *Patterns of Fluctuation in International Investment Before 1914*, Princeton Studies in International Finance, No.21, Princeton: Princeton University Press, (小野一一郎・小林龍馬訳 (1975) 「1914年以前における国際投資の変動の形態」小野一一郎・小林龍馬訳 (1975) 『金本位制と国際金融—1880-1914年』日本評論社)
- ・ Imlah, A.H. (1958), *Economic Elements in the Pax Britannica*, Russell and Russell
- ・ Kenwood, G. and A.L. Lougheed, (1970), *Growth of the International Economy, 1820-1960*, Routledge, 岡村邦輔訳 (1977) 『国際経済の成長』文真堂
- ・ League of Nations (F.Hilgert) (1945), *Industrization and Foreign Trade*, (山口和男・吾郷健二・本山美彦訳 (1979) 『工業化の世界史』ミネルヴァ書房)
- ・ de Cecco, M. (1974), *Money and Empire: The International Gold Standard, 1890-1914*, (山本有造訳 (2000) 『国際金本位制と大英帝国』三嶺書房)
- ・ Moulton, H.G. (1931) *Japan: Economic and Financial Appraisal*, Washington D.C. rep. 1944 (H.G.モールトン・洪純一 (1931) 『日本財政経済論』千倉書房)
- ・ Orchard, J.E. (1930) *Japan's Economic Position, the Progress of Industrialization.*, (経済情勢研究会訳 (1934) 『日本の経済的発展』叢文閣, (のち (1936) 『日本工業論』と改題, 叢文閣)
- ・ Saul, S.B. (1960), *Studies in British Overseas Trade, 1870-1914*, Liverpool University Press, 堀晋作・西村閑也訳 (1974) 『世界貿易の構造とイギリス経済』法政大学出版局, 久保田英夫訳 (1980) 『イギリス海外貿易の研究』文真堂
- ・ Sturme, S.G. (1962), *British Shipping and World Competition*, Athlone Press (地田知平監訳 (1965) 『英国海運と国際競争』東洋経済新報社
- ・ Taussig, F.W. (1923), *The Tariff History of the United States*, 7th ed. (長谷田泰三・安藝昇一訳 (1939) 『米関税史』弘文堂書房, 同復刊は, (1990) 有明書房)
- ・ Utley, F. (1937), *Japan's Feet of Clay*, Faber & Faber (石坂昭雄・西川博史・沢井実訳 (1998) 『日本の粘土の足』日本経済評論社)
- ・ Warren, G.F., and F.A. Pearson, (1935), *Gold and Prices*, John Wiley and Sons